

第7章 法律の制定および改正の概要	147
1. 第189回通常国会提出法律案等（9件）	147
2. 第190回通常国会提出法律案等（4件）	148

第7章 法律の制定および改正の概要

1. 第189回通常国会提出法律案等（9件）

会期：2015年1月26日～2015年9月27日

・外国為替及び外国貿易法第十条第二項の規定に基づき、北朝鮮を仕向地とする貨物の輸出及び北朝鮮を原産地又は船積地域とする貨物の輸入につき承認義務を課する等の措置を講じたことについて承認を求めるの件

＜2015.2.10 閣議決定（外務・経済産業省提出）＞

＜2015.3.26 承認＞

外国為替及び外国貿易法第十条第一項の規定により2013年4月5日に閣議決定された「外国為替及び外国貿易法に基づく北朝鮮に係る対応措置 について」に基づき、2013年4月14日から2015年4月13日までの間、北朝鮮を仕向地とする貨物の輸出及び北朝鮮を原産地又は船積地域とする貨物の輸入について経済産業大臣の承認を受ける義務を課す等の措置を講じたことにつき、承認を求める。

・株式会社商工組合中央金庫法及び中小企業信用保険法の一部を改正する法律案

＜2015.2.20 閣議決定（経済産業省提出）＞

＜2015.5.20 成立＞

中小企業者に対する金融の円滑化を通じ、地域における経済の活性化及び雇用の拡大を図るため、株式会社商工組合中央金庫が引き続き危機対応業務を的確に行えるよう、政府が保有するその株式について、目的の達成に与える影響等を踏まえつつ処分することとともに、一定の特定非営利活動法人への融資を中小企業信用保険の付保対象に追加する等の措置を講ずる。

・電気事業法等の一部を改正する等の法律案

＜2015.3.3 閣議決定（経済産業省提出）＞

＜2015.6.17 成立＞

公益事業たる電気事業、ガス事業及び熱供給事業に係る制度の抜本的な改革を行うため、送配電等業務の運営における中立性の一層の確保を図るための法的分離、一般の需要に応じ導管によりガスを供給する事業を営もうとする者に係る経済産業大臣の登録制度の創設、熱供給事業者に

対する供給義務及び料金規制の廃止、電気事業法等の規定に基づく事務を行う独立性及び高度の専門性を有する新たな行政組織の創設等の措置を講ずる。

・官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律等の一部を改正する法律

＜2015.3.10 閣議決定（経済産業省提出）＞

＜2015.7.7 成立＞

中小企業者に対する需要の拡大を図ることを通じ中小企業者の活力を発揮させるため、国等の契約に関し新規中小企業者をはじめとする中小企業者の受注機会の増大を図るための方針を定めることとともに、中小企業者による地域産業資源を活用した事業活動を促進するための国の支援措置を拡充するほか、独立行政法人中小企業基盤整備機構の業務として市町村が行う中小企業者の事業活動を支援する事業に対する協力業務を追加する等の措置を講ずる。

・特許法等の一部を改正する法律案

＜2015.3.13 閣議決定（財務省・経済産業省提出）＞

＜2015.7.3 成立＞

知的財産の適切な保護及び活用により我が国のイノベーションを促進するため、発明の奨励に向けた職務発明制度の見直し及び特許料等の改定を行うほか、特許法条約（仮称）及び商標法に関するシンガポール条約（仮称）の実施のための規定の整備を行う。

・不正競争防止法の一部を改正する法律案

＜2015.3.13 閣議決定（経済産業省提出）＞

＜2015.7.3 成立＞

営業秘密侵害に対する抑止力の向上及び実効的な民事救済を図るため、営業秘密侵害罪の罰金額の上限の引上げ、対象行為の追加、非親告罪化等の措置を講ずるとともに、民事訴訟における営業秘密の使用に係る推定規定の新設、差止請求権の除斥期間の延長等の措置を講ずる。

・貿易保険法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律案

＜2015.3.20 閣議決定（財務省・経済産業省提出）＞

＜2015.7.10 成立＞

貿易保険事業を一層効果的かつ効率的なものとするため、独立行政法人日本貿易保険の全額政府出資の特殊会社化、政府による再保険制度及び貿易再保険特別会計の廃止、確実な保険金支払を担保する制度の創設を行うほか、貿易保険の充実を図るための措置を講ずる。

・中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律等の一部を改正する法律案

＜2015. 3. 27 閣議決定（経済産業省提出）＞

＜2015. 8. 21 成立＞

中小企業の経営の承継をより円滑化するため、後継者が引き継いだ株式等を遺留分減殺請求権の対象となる財産から除外等する制度において後継者の範囲を拡大するとともに、小規模企業共済制度において親族が事業を承継した場合に共済金の支給額を引き上げる等の措置を講ずる。

・外国為替及び外国貿易法第十条第二項の規定に基づき、北朝鮮を仕向地とする貨物の輸出及び北朝鮮を原産地又は船積地域とする貨物の輸入につき承認義務を課する等の措置を講じたことについて承認を求めるの件

＜2015. 4. 14 閣議決定（外務・経済産業省提出）＞

＜2015. 8. 28 成立＞

外国為替及び外国貿易法第十条第一項の規定により2015年3月31日に閣議決定された「外国為替及び外国貿易法に基づく北朝鮮に係る対応 措置について」に基づき、2015年4月14日から2017年4月13日までの間、北朝鮮を仕向地とする貨物の輸出及び北朝鮮を原産地又は船積地域とする貨物の輸入について経済産業大臣の承認を受ける義務を課す等の措置を講じたことにつき、承認を求める。

2. 第190回通常国会提出法律案等（4件）

会期：2016年1月4日～2016年6月1日

・国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法の一部を改正する法律案

＜2016. 1. 26 閣議決定（経済産業省提出）＞

＜2016. 3. 31 成立＞

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構が行う業務のうち、気候変動に関する国際連合枠組条約の

京都議定書に基づき参加する排出量取引等に係る業務を廃止する措置を講ずる。

・原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律案

＜2016. 2. 5 閣議決定（経済産業省提出）＞

＜2016. 5. 11 成立＞

原子力発電における使用済燃料の再処理等を着実かつ効率的に実施していくため、使用済燃料の再処理等を行う認可法人制度を創設するとともに、認可法人が事業を実施するために必要な資金を特定実用発電用原子炉の設置者が発電時に認可法人に拠出金として納付する制度を創設する等の措置を講ずる。

・電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法等の一部を改正する法律案

＜2016. 2. 9 閣議決定（経済産業省提出）＞

＜2016. 5. 25 成立＞

電気について再生可能エネルギー源の利用の促進を図るため、買取対象となる再生可能エネルギー電気を事業として適切に供給できるものに限るとともに、その買取義務を小売電気事業者等から一般送配電事業者等に変更する等の措置を講ずる。

・中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律の一部を改正する法律案

＜2016. 3. 4 閣議決定（経済産業省提出）＞

＜2016. 5. 24 成立＞

労働力人口の減少や企業間の国際的な競争の活発化等の下での中小企業者等の経営の強化を図るため、事業分野ごとに新たに経営力の向上のための取組等を示した指針を主務大臣において策定するとともに、当該取組を支援するための措置を講ずる。